

# 全体貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	54,663	固定負債	28,826
有形固定資産	50,928	地方債	17,076
事業用資産	21,133	長期未払金	0
土地	10,859	退職手当引当金	3,400
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	23,477	その他	8,351
建物減価償却累計額	△13,603	流動負債	2,532
工作物	1,131	1年内償還予定地方債	1,641
工作物減価償却累計額	△746	未払金	438
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	238
航空機	0	預り金	161
航空機減価償却累計額	0	その他	53
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	31,358
建設仮勘定	15	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	29,411	固定資産等形成分	56,638
土地	4,736	余剰分（不足分）	△28,543
建物	509	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△321		
工作物	40,845		
工作物減価償却累計額	△16,642		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	285		
物品	1,803		
物品減価償却累計額	△1,418		
無形固定資産	836		
ソフトウェア	2		
その他	834		
投資その他の資産	2,899		
投資及び出資金	4		
有価証券	0		
出資金	4		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	401		
長期貸付金	0		
基金	2,527		
減債基金	0		
その他	2,527		
その他	0		
徴収不能引当金	△33		
流動資産	4,789		
現金預金	2,578		
未収金	245		
短期貸付金	0		
基金	1,974		
財政調整基金	1,258		
減債基金	716		
棚卸資産	5		
その他	0		
徴収不能引当金	△15		
繰延資産	0		
		純資産合計	28,094
資産合計	59,452	負債及び純資産合計	59,452

## 全体行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	23,515
業務費用	9,588
人件費	3,570
職員給与費	2,846
賞与等引当金繰入額	234
退職手当引当金繰入額	0
その他	490
物件費等	5,527
物件費	3,548
維持補修費	352
減価償却費	1,627
その他	0
その他の業務費用	490
支払利息	148
徴収不能引当金繰入額	40
その他	302
移転費用	13,927
補助金等	4,266
社会保障給付	9,658
その他	4
経常収益	1,399
使用料及び手数料	931
その他	469
純経常行政コスト	△22,116
臨時損失	24
災害復旧事業費	0
資産除売却損	23
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	0
純行政コスト	△22,128

## 全体純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日  
至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	26,902	55,031	△28,129	0
純行政コスト(△)	△22,128		△22,128	
財源	23,278		23,278	0
税収等	13,861		13,861	0
国県等補助金	9,418		9,418	0
本年度差額	1,150		1,150	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,564	△1,564	
有形固定資産等の増加		2,104	△2,104	
有形固定資産等の減少		△1,655	1,655	
貸付金・基金等の増加		1,616	△1,616	
貸付金・基金等の減少		△501	501	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	43	43		
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,193	1,607	△414	0
本年度末純資産残高	28,094	56,638	△28,543	0

## 全体資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,669
業務費用支出	7,741
人件費支出	3,583
物件費等支出	3,840
支払利息支出	145
その他の支出	173
移転費用支出	13,927
補助金等支出	4,266
社会保障給付支出	9,658
その他の支出	4
業務収入	24,156
税収等収入	13,817
国県等補助金収入	9,004
使用料及び手数料収入	889
その他の収入	446
臨時支出	22
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	22
臨時収入	0
業務活動収支	2,466
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,645
公共施設等整備費支出	2,074
基金積立金支出	1,426
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	145
その他の支出	0
投資活動収入	1,216
国県等補助金収入	605
基金取崩収入	299
貸付金元金回収収入	145
資産売却収入	25
その他の収入	143
投資活動収支	△2,429
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,657
地方債償還支出	1,657
その他の支出	0
財務活動収入	1,587
地方債発行収入	1,587
その他の収入	0
財務活動収支	△70
本年度資金収支額	△34
前年度末資金残高	2,431
本年度末資金残高	2,397
前年度末歳計外現金残高	194
本年度歳計外現金増減額	△13
本年度末歳計外現金残高	181
本年度末現金預金残高	2,578

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,714,922,167	995,420,880	228,513,378	35,481,829,669	14,349,070,760	581,079,945	21,132,758,909
土地	10,898,814,607	38,966,240	79,233,978	10,858,546,869	0	0	10,858,546,869
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	22,617,807,732	926,310,240	66,851,400	23,477,266,572	13,603,312,886	541,051,815	9,873,953,686
工作物	1,115,871,828	15,294,400	0	1,131,166,228	745,757,874	40,028,130	385,408,354
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	82,428,000	14,850,000	82,428,000	14,850,000	0	0	14,850,000
インフラ資産	45,171,653,341	1,248,145,182	44,784,129	46,375,014,394	16,963,705,451	908,826,903	29,411,308,943
土地	4,564,072,858	171,863,952	0	4,735,936,810	0	0	4,735,936,810
建物	476,866,071	31,890,000	0	508,756,071	321,370,202	11,130,218	187,385,869
工作物	39,886,769,216	996,899,830	38,839,582	40,844,829,464	16,642,335,249	897,696,685	24,202,494,215
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	243,945,196	47,491,400	5,944,547	285,492,049	0	0	285,492,049
物品	1,748,375,550	57,242,951	3,072,740	1,802,545,761	1,418,181,766	260,274,428	384,363,995
合計	81,634,951,058	2,300,809,013	276,370,247	83,659,389,824	32,730,957,977	1,750,181,276	50,928,431,847

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	194,530,847	11,950,395,454	3,376,777,148	459,503,859	840,104,881	1,115,652,792	3,195,793,928	21,132,758,909
土地	174,689,670	6,497,406,414	1,753,784,143	235,488,157	775,763,105	525,658,228	895,757,152	10,858,546,869
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,988,563	5,362,738,949	1,621,165,709	219,364,382	30,018,607	437,943,785	2,190,733,691	9,873,953,686
工作物	7,852,614	75,400,091	1,827,296	4,651,320	34,323,169	152,050,779	109,303,085	385,408,354
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	14,850,000	0	0	0	0	0	14,850,000
インフラ資産	29,405,600,981	0	1,356,264	0	3,452,598	0	899,100	29,411,308,943
土地	4,735,936,810	0	0	0	0	0	0	4,735,936,810
建物	187,385,869	0	0	0	0	0	0	187,385,869
工作物	24,196,786,253	0	1,356,264	0	3,452,598	0	899,100	24,202,494,215
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	285,492,049	0	0	0	0	0	0	285,492,049
物品	245,308,816	23,327,885	197,104	12,247,595	1	75,036,736	28,245,858	384,363,995
合計	29,845,440,644	11,973,723,339	3,378,330,516	471,751,454	843,557,480	1,190,689,528	3,224,938,886	50,928,431,847

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.01%	53,213,444		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	2,701,842,289,347	2,547,939,671,220	153,902,618,127	106,986,988,107	0.002%	2,675,642		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	27,536,707,289,347	27,014,700,671,220	522,006,618,127	123,588,988,107		55,889,086	0	4,260,000	4,260,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,058,018,446	200,000,000			1,258,018,446	1,258,018,446
減債基金	616,451,823	100,000,000			716,451,823	716,451,823
ふるさとづくり基金	103,464,210				103,464,210	103,464,210
公共施設整備基金	801,998,287				801,998,287	801,998,287
地域福祉基金	37,545,235				37,545,235	37,545,235
住宅基金	5,464,263				5,464,263	5,464,263
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	55,431,003				55,431,003	55,431,003
教育環境整備基金	200,300,154				200,300,154	200,300,154
森林環境譲与税基金	6,374,042				6,374,042	6,374,042
さくら基金	8,670,539				8,670,539	8,670,539
土地開発基金	344,466,711		566,228,494		910,695,205	910,695,205
介護給付費準備基金	397,333,573				397,333,573	397,333,573
合計	3,635,518,286	300,000,000	566,228,494	0	4,501,746,780	4,501,746,780

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市税	113,799,173	12,179,992
国民健康保険税	259,467,336	17,315,673
後期高齢者医療保険料	2,414,500	270,021
介護保険料	6,466,250	2,450,760
その他の未収金		
水道料金	0	0
下水道料金	0	0
保育園保護者負担金	243,950	23,024
保育園延長保育保護者負担金	0	0
保育園副食費保護者負担金	8,160	0
放課後児童育成健全手数料	3,050	0
生活保護費返還金	18,070,866	1,070,777
臨時福祉給付金返還金	45,000	0
小中学校給食費	183,170	25,997
食の自立支援事業負担金	474,300	8,147
小計	401,175,755	33,344,391
合計	401,175,755	33,344,391

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市税	47,223,547	5,054,364
国民健康保険税	75,780,305	5,057,234
後期高齢者医療保険料	986,800	110,357
介護保険料	6,820,300	2,835,216
その他の未収金		
水道料金	127,867,290	1,093,771
下水道料金	60,880,436	839,000
保育園保護者負担金	53,460	5,046
保育園延長保育保護者負担金	300	0
保育園副食費保護者負担金	64,440	0
放課後児童育成健全手数料	0	0
生活保護費返還金	462,516	27,406
臨時福祉給付金返還金	0	0
小中学校給食費	200,310	28,430
食の自立支援事業負担金	60,180	0
取引高の相殺消去	-75,008,682	0
小計	245,391,202	15,050,824
合計	245,391,202	15,050,824



## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	823,384,023	128,813,337	90,836,023	0	14,780,000	31,600,000	0	0	686,168,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,054,389,043	216,414,308	937,788,993	240,223,050	118,700,000	728,417,000	0	0	29,260,000
一般単独事業	641,057,734	134,897,300	287,258,845	97,808,889	4,000,000	1,400,000	0	0	250,590,000
その他 (全国防災事業債・水 道事業債・下水道事業 債)	7,372,375,976	504,065,966	2,693,473,405	4,660,652,571	18,250,000	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,759,737,433	632,483,194	5,549,326,055	2,209,791,378	0	620,000	0	0	0
減税補てん債	65,810,858	24,376,447	65,810,858	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	18,716,755,067	1,641,050,552	9,624,494,179	7,208,475,888	155,730,000	762,037,000	0	0	966,018,000

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	51,037,079	39,594,937	42,236,801		48,395,215
退職手当引当金	3,425,288,299		25,710,095		3,399,578,204
賞与等引当金	254,677,581	238,051,050	254,677,581		238,051,050
合計	3,731,002,959	277,645,987	322,624,477	0	3,686,024,469

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	配水管布設工事業務負担金	岩倉市水道事業	37,245,230	企業立地推進事業に伴う配水管布設工事業務に対する負担金
	感染症対策設備導入支援事業補助金	市内事業者	31,586,000	新型コロナウイルス感染症感染防止対策設備の購入に対する補助金
	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	市民	21,708,170	住宅・建築物の耐震性等の向上に資する補助
	その他		26,941,620	
	計		117,481,020	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当受給世帯	749,200,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活支援としての給付金
	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	499,011,000	一部事務組合に対する負担金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	382,800,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として家計支援を行うための給付金
	子育てのための施設等利用給付費	幼児教育・保育施設利用者	125,648,345	幼児教育・保育無償化の対象となった施設利用者への給付
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	73,053,691	一部事務組合に対する負担金
	保育所整備費補助金	市内社会福祉法人	63,498,000	待機児童解消を目的とした新たな保育棟の建設に対する費用の補助
	保険財政共同安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	779,967,969	国民健康保険の運営に対する拠出金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	283,628,539	後期高齢者医療に対する支援金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	112,528,992	介護保険料にかかる納付金
	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	680,161,418	収納した後期高齢者医療保険料等の広域連合への支出金
	その他		436,275,414	
	計		4,185,773,368	
単純合計			4,303,254,388	
相殺消去			37,245,230	
合計			4,266,009,158	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	6,911,239,306	
		地方譲与税	119,834,000	
		県税交付金	1,293,882,814	
		地方特例交付金	97,905,000	
		地方交付税	2,194,049,000	
		交通安全対策特別交付金	7,196,000	
		分担金及び負担金	119,353,760	
		寄附金	90,891,768	
		特別会計繰入金	31,722,377	
		小計	10,866,074,025	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	406,997,000
			都道府県等支出金	6,498,000
			計	413,495,000
		経常的補助金	国庫支出金	4,029,917,707
			都道府県等支出金	1,098,174,054
計			5,128,091,761	
小計	5,541,586,761			
合計	16,407,660,786			
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	911,338,800	
		療養給付費等交付金	0	
		前期高齢者交付金	-	
		共同事業交付金	-	
		一般会計繰入金	315,131,429	
	小計	1,226,470,229		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,860,000
都道府県等支出金			2,767,146,116	
小計	2,770,006,116			
合計	3,996,476,345			
介護保険特別会計	税収等	介護保険料	710,421,200	
		分担金及び負担金	6,568,800	
		支払基金交付金	809,049,000	
		一般会計繰入金	550,017,000	
	小計	2,076,056,000		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	654,155,267
都道府県等支出金			451,959,047	
小計	1,106,114,314			
合計	3,182,170,314			
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	579,860,700	
		一般会計繰入金	121,315,749	
	小計	701,176,449		
合計	701,176,449			
上水道事業会計	税収等	長期前受金戻入	93,003,947	
		小計	93,003,947	
合計	93,003,947			
公共下水道事業会計	税収等	長期前受金戻入	308,145,369	
		一般会計繰入金	240,071,902	
		小計	548,217,271	
合計	548,217,271			
単純合計	税収等	15,510,997,921		
	国県等補助金	9,417,707,191		
相殺消去	税収等	1,650,479,785		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	13,860,518,136		
	国県等補助金	9,417,707,191		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	22,128,497,329	9,004,212,191	800,000,000	10,697,327,195	1,626,957,943
有形固定資産等の増加	2,104,119,895	604,645,000	786,700,000	712,774,895	
貸付金・基金等の増加	1,615,843,218			1,615,843,218	
その他	43,076,281			43,076,281	
合計	25,891,536,723	9,608,857,191	1,586,700,000	13,069,021,589	1,626,957,943

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,578,474,051
合計	2,578,474,051

## 注記等（全体）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理  
水道事業及び公共下水道事業を除き、税込方式としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
該当する事象はありません。

## 2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨  
重要な会計方針の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。



#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

#### 5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上水道事業会計、公共下水道事業会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (3) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。
- (4) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨  
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
実質赤字比率   -%  
連結実質赤字比率   -%  
実質公債費比率   4.0%

将来負担比率 10.1%

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。

標準財政規模 10,532,202 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,090,178 千円

将来負担額 21,512,667 千円

充当可能基金額 3,935,519 千円

特定財源見込額 4,105,326 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,517,351 千円

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

123,470 千円

(繰越明許費 122,370 千円、地方公営企業法の規定による建設改良費の繰越額 1,100 千円)

- (8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち売却予定とされている公共資産

イ 内訳

基金 24,541 千円 ( 29,054 千円)

土地開発基金 (土地) 24,541 千円 ( 29,054 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によって算定しています。

上記の ( 29,054 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- (9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。

- (10) 基金借入金 (繰替運用) の内容

該当する事象はありません。

- (11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,517,351 千円

- (12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

- (13) 資金収支計算書に一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金の限度額（国民健康保険特別会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（上水道事業会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（公共下水道事業会計） 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

- (14) 重要な非資金取引

減価償却費 1,626,958 千円

賞与等引当金繰入額 234,230 千円

退職手当引当金繰入額 0 千円

徴収不能引当金繰入額 39,595 千円

資産除売却損 23,379 千円

資産売却益 10,858 千円

- (15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。